

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小野田 敦

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 054-366-1106

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,807	10.8	97	59.5	144	52.4	1,347	—
22年3月期第2四半期	9,755	△13.1	61	—	94	208.1	44	△56.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	238.07	—
22年3月期第2四半期	8.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,301	12,346	75.7	1,904.63
22年3月期	16,920	12,574	61.8	1,992.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,346百万円 22年3月期 10,458百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.0	230	△26.2	300	△17.5	1,450	897.9	256.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	6,483,323株	22年3月期	5,250,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	926株	22年3月期	798株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	5,660,254株	22年3月期2Q	5,249,202株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出回復や国による経済対策の効果などにより持ち直しの動きがみられました。しかし、設備過剰感は依然として残り、デフレや円高の進行などの懸念材料により回復の勢いは鈍化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業は受注が伸び悩みましたが、冷間鍛造事業では納入先の輸出回復に伴い電動工具部品及び自動車部品の売上が増加して前年同期の実績を大きく上回りました。また、電機機器事業は主力であるF A関連機器の市況回復により堅調に推移し、車両関係事業でもエコカー補助金制度の終了に伴う駆け込み需要により新車販売台数が前年同期を上回りました。これらの結果、当社グループの売上高は108億7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

利益面では、本年8月1日付で実施した株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加により経常利益は1億4千4百万円（前年同期比52.4%増）となりました。四半期純利益は完全子会社化に伴って負ののれん発生益を特別利益に計上したため、13億4千7百万円（前年同期は4千4百万円の利益）となりました。

#### 〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、大型の新規設備の引き合いが少なく厳しい状況で推移いたしました。特に第1四半期は、主要な受注案件を前連結会計年度に売り上げ、受注の端境期であったこともあり減収となりました。第2四半期に入ってから受注が持ち直しましたが、期初の落ち込みをカバーすることができず、売上高は18億9千2百万円（前年同期比24.8%減）となりました。営業利益は1億5千3百万円（前年同期比51.2%減）となり、好採算案件の売上が重なった前年同期の実績を大きく下回りました。

#### 〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、中国向けなど納入先メーカーの輸出回復により前年同期の実績を上回りました。また、自動車部品も、納入先の輸出回復により北米向け4WD車用部品をはじめとして増産となりました。受注の回復に対応するため、交替制勤務を再開して生産能力の引き上げを図り、また生産効率の向上に努めた結果、売上高は8億1百万円（前年同期比92.5%増）となり、営業利益は9千万円（前年同期は3千3百万円の損失）と大きく改善いたしました。

#### 〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、半導体や液晶関連をはじめとして県内製造業向けの需要が改善されて販売店への売上が回復し、またエンドユーザーに対する営業の強化にも注力した結果、前年同期を上回る売上高となりました。空調機器は厳しい市況のなか猛暑の影響で前年同期並みとなり、設備機器は大型機械設備の売上により前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は19億6百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益は6千2百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

#### 〔車両関係事業〕

エコカー減税・補助金の効果などにより需要が堅調に推移するなか、本年9月のエコカー補助金制度の終了に向けて新車需要が大きく伸び、スバル新車販売台数が前年同期に比べ増加いたしました。この結果、減税及び補助金の恩恵をほとんど受けない中古車販売部門や輸入車販売部門は低調に推移いたしました。売上高は61億5千4百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は7千6百万円（前年同期は12万円の利益）となりました。

#### 〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高5千2百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益1千9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は163億1百万円となり、前連結会計年度末から6億1千9百万円減少いたしました。

この内、流動資産は76億7千4百万円となり、前連結会計年度末から3億1千3百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少4億5千9百万円、仕掛品の増加1億3千9百万円であります。

固定資産は86億2千6百万円となり、前連結会計年度末から3億6百万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億4百万円、並びに繰延税金資産の取り崩しによる減少1億2千4百万円であります。

負債合計は39億5千4百万円となり、前連結会計年度末から3億9千1百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少4億3千8百万円、長期借入金の増加1億3千5百万円であります。

純資産の部では、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴って、新株発行により資本剰余金が5億9千万円増加し、負ののれん発生益（特別利益）の計上により利益剰余金が13億5百万円増加いたしました。一方で、完全子会社化により少数株主持分が21億1千6百万円減少いたしましたので、純資産合計は123億4千6百万円となり、前連結会計年度末から2億2千8百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、冷間鍛造事業が納入先メーカーの輸出回復により予想を上回って改善し、また車両関係事業ではエコカー補助金制度の終了に伴う掛け込み需要があり、当社グループの連結業績は当初の予想を上回りました。しかし、期後半につきましては、デフレや円高の進行などにより景気回復の勢いは鈍化しつつあり、またエコカー補助金制度終了の反動も想定され、各事業ともに先行きは不透明な状況であります。

以上により、平成22年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、平成23年3月期の通期連結業績予想を売上高210億円、営業利益2億3千万円、経常利益3億円、当期純利益14億5千万円としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ679千円、税金等調整前四半期純利益は35,846千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48,259千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,929,426	3,388,654
受取手形及び売掛金	2,898,767	2,842,056
商品及び製品	717,852	767,161
仕掛品	697,859	558,339
原材料及び貯蔵品	31,060	29,308
その他	407,336	410,271
貸倒引当金	△7,604	△7,854
流動資産合計	7,674,699	7,987,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,205,282	2,309,428
土地	3,564,625	3,604,534
その他(純額)	881,155	889,820
有形固定資産合計	6,651,063	6,803,783
無形固定資産		
投資その他の資産	45,034	41,575
投資有価証券	1,396,653	1,430,478
その他	533,766	746,508
貸倒引当金	—	△89,670
投資その他の資産合計	1,930,420	2,087,316
固定資産合計	8,626,518	8,932,675
資産合計	16,301,218	16,920,613
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,832	2,025,200
短期借入金	29,004	29,004
未払法人税等	57,518	132,161
賞与引当金	358,695	337,064
その他	650,032	763,441
流動負債合計	2,682,083	3,286,872
固定負債		
長期借入金	217,408	81,910
退職給付引当金	706,794	664,258
役員退職慰労引当金	130,018	124,934
資産除去債務	48,259	—
その他	170,071	187,693
固定負債合計	1,272,551	1,058,795
負債合計	3,954,634	4,345,668

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,242,814
利益剰余金	8,915,967	7,610,401
自己株式	△620	△558
株主資本合計	12,085,923	10,189,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,660	268,588
評価・換算差額等合計	260,660	268,588
少数株主持分	—	2,116,698
純資産合計	12,346,583	12,574,945
負債純資産合計	16,301,218	16,920,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,755,752	10,807,475
売上原価	7,755,659	8,682,480
売上総利益	2,000,093	2,124,995
販売費及び一般管理費	1,938,947	2,027,481
営業利益	61,145	97,513
営業外収益		
受取利息	1,706	1,559
受取配当金	16,146	16,034
その他	29,362	45,439
営業外収益合計	47,215	63,032
営業外費用		
支払利息	4,276	2,218
売上割引	8,345	12,382
その他	971	1,508
営業外費用合計	13,594	16,109
経常利益	94,766	144,436
特別利益		
前期損益修正益	1,135	—
固定資産売却益	976	—
投資有価証券売却益	—	1,001
貸倒引当金戻入額	310	250
負ののれん発生益	—	1,468,259
特別利益合計	2,422	1,469,511
特別損失		
固定資産除却損	1,321	2,026
減損損失	—	86,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,166
特別損失合計	1,321	123,758
税金等調整前四半期純利益	95,867	1,490,189
法人税等	51,765	175,738
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,314,451
少数株主損失(△)	△72	△33,107
四半期純利益	44,175	1,347,559

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,867	1,490,189
減価償却費	251,566	239,426
減損損失	—	86,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	△89,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,804	21,630
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,577	42,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,725	5,084
受取利息及び受取配当金	△17,853	△17,593
固定資産売却損益 (△は益)	△976	—
固定資産除却損	1,321	2,026
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,001
前期損益修正損益 (△は益)	△1,135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,166
負ののれん発生益	—	△1,468,259
売上債権の増減額 (△は増加)	752,292	142,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	458,452	13,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△567,834	△439,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,441	△99,211
その他	12,137	△13,287
小計	1,114,075	△50,254
利息及び配当金の受取額	17,864	17,600
利息の支払額	△3,765	△1,962
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	123,239	△115,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,413	△149,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173,535	△379,475
有形固定資産の除却による支出	△197	△590
有形固定資産の売却による収入	2,122	174
投資有価証券の取得による支出	△1,836	△5,190
無形固定資産の取得による支出	—	△8,020
その他	15,942	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,504	△393,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240,000	—
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△14,502	△14,502
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△42,036	△41,904
少数株主への配当金の支払額	△9,054	△9,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,592	84,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,316	△459,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,704	3,383,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,619,021	2,924,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等 賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,516,623	416,695	1,211,792	5,550,677	59,964	9,755,752	—	9,755,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	291	—	1,129	11,319	12,303	25,043	△25,043	—
計	2,516,914	416,695	1,212,921	5,561,996	72,267	9,780,795	△25,043	9,755,752
営業利益又は営業損失（△）	314,662	△33,291	△3,607	126	19,159	297,049	△235,903	61,145

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・環境機器を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。

「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,892,450	801,948	1,906,026	6,154,816	52,234	10,807,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	—	4,942	13,205	11,605	30,001
計	1,892,699	801,948	1,910,968	6,168,021	63,839	10,837,477
セグメント利益	153,651	90,993	62,707	76,294	19,585	403,231

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	403,231
セグメント間取引消去	2,465
全社費用(注)	△308,183
四半期連結損益計算書の営業利益	97,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては86,565千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては1,468,259千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月1日付で静岡スバル自動車株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が590,761千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,833,576千円となっております。